

ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) ージャパン・トリプルリターンズー

日本円・コース(毎月分配型)
豪ドル・コース(毎月分配型)
ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)
米ドル・コース(毎月分配型)
通貨セレクト・コース(毎月分配型)

第114期(決算日 2023年1月10日)
第115期(決算日 2023年2月8日)
第116期(決算日 2023年3月8日)
第117期(決算日 2023年4月10日)
第118期(決算日 2023年5月8日)
満期償還(償還日 2023年6月8日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0576520230608◇

<5765>
<5766>
<5767>
<5768>
<5769>

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) ージャパン・トリプルリターンズー 日本円・コース (毎月分配型)

<5765>

追加型投信／国内／株式

第114期	2023年1月10日決算	第117期	2023年4月10日決算
第115期	2023年2月8日決算	第118期	2023年5月8日決算
第116期	2023年3月8日決算	満期償還	2023年6月8日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	6,940円03銭
	純資産総額	1,094百万円
第114期～償還期	騰落率	6.7%
	分配金合計	300円


(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

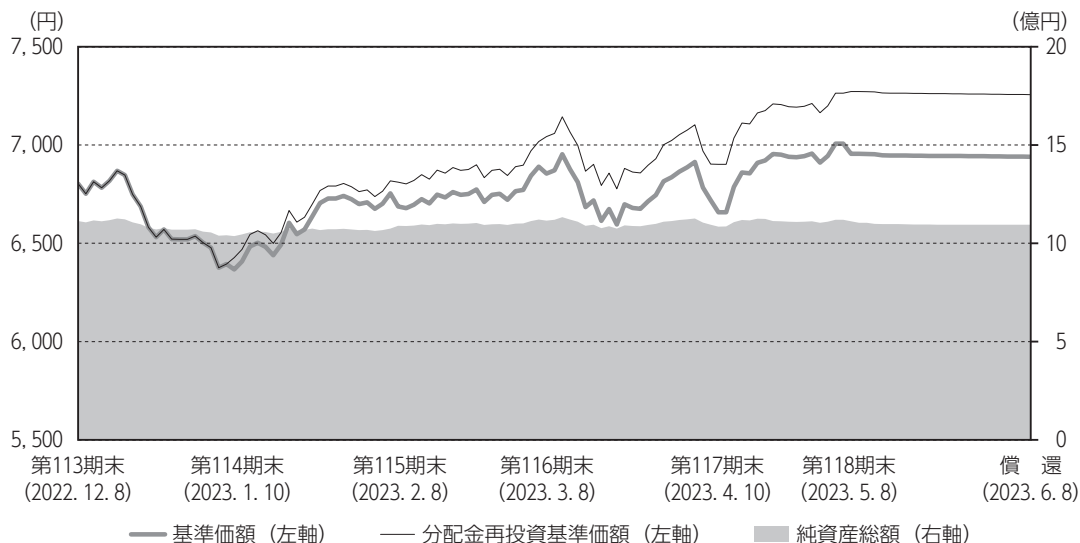
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第114期首：6,803円

償還時：6,940円03銭 (既払分配金300円)

騰落率：6.7% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ (配当込み) が上昇したことがプラス要因となりました。オプション取引に関してはマイナス要因となりました。

1万口当りの費用の明細

項 目	第114期～償還期 (2022. 12. 9～2023. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.741%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,768円です。
（投 信 会 社）	(18)	(0.262)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0.465)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	50	0.741	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

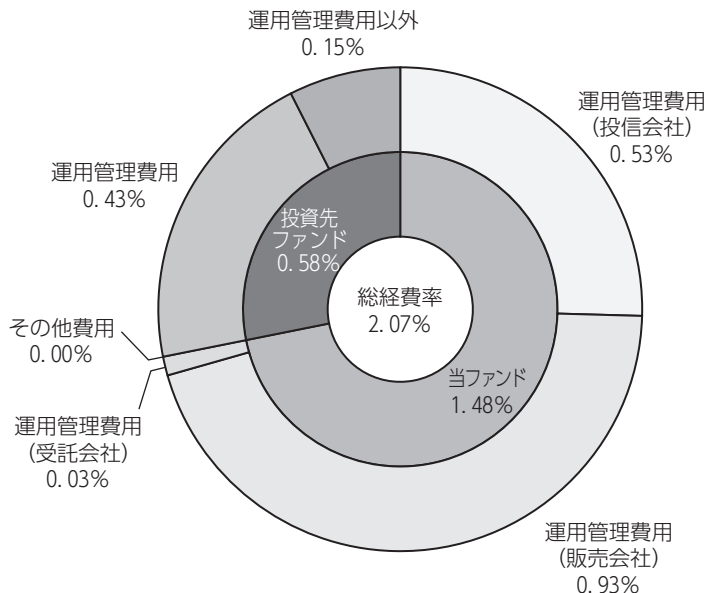
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当り) を乗じた数で除した総経費率 (年率) は2.07%です。



総経費率 (① + ② + ③)	2.07%
①当ファンドの費用の比率	1.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、支払利息、担保付スワップに係る費用を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

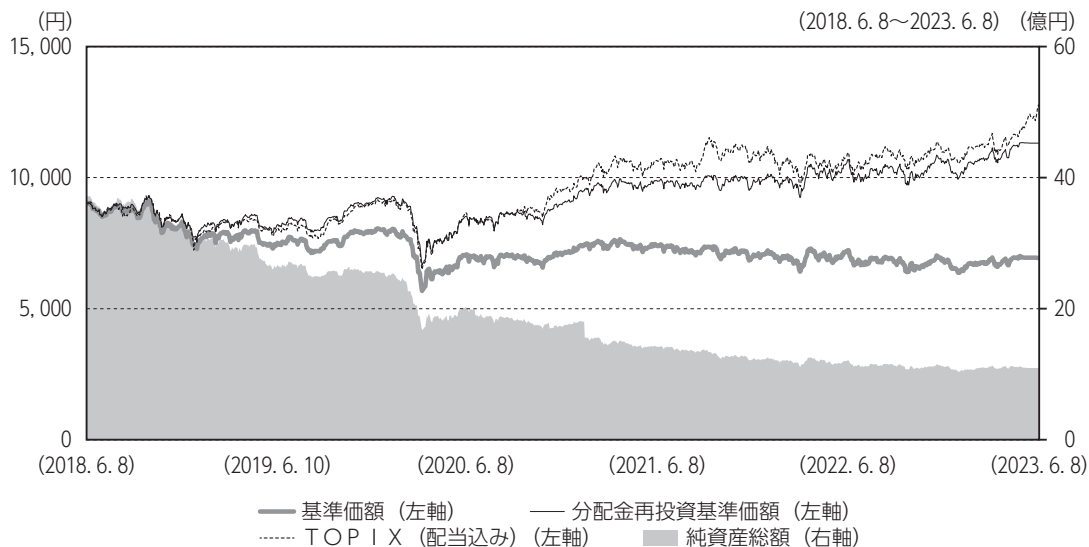
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月8日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はT O P I X（配当込み）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月8日 期初	2019年6月10日 決算日	2020年6月8日 決算日	2021年6月8日 決算日	2022年6月8日 決算日	2023年6月8日 償還時
基準価額 (円)	9,055	7,393	7,023	7,411	7,154	6,940.03
期間分配金合計（税込み） (円)	—	720	720	720	720	660
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△10.7	4.8	16.7	6.9	7.0
T O P I X（配当込み）騰落率 (%)	—	△12.3	8.0	24.2	1.7	16.4
純資産総額 (百万円)	3,730	2,621	2,007	1,421	1,197	1,094

（注1）比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

（注2）T O P I X（配当込み）は、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

（注3）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

*参考指数を「T O P I X」から「T O P I X（配当込み）」に変更しました。

設定以来の投資環境について

(2013. 6. 19 ~ 2023. 6. 8)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時からアベノミクス相場を追い風に上昇し、2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などで調整した局面もあったものの、2017年末ごろまで上昇を続けました。しかし2018年に入ると、米国長期金利の上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年には、F R B 議長が一転して引き締め方向にあった金融政策の軟化を示唆したことや、米中通商問題解決への期待が高まったこともあり、上昇しました。2020年には、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策への期待から反発し、2021年も、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の再開が進んだことなどにより、上昇しました。2022年は、米国の金融引き締めに対する懸念の高まりから上値の重い展開で推移しました。2023年に入り、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したことなどにより、償還期末にかけて上昇しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「クロッキーファンド（日本円・クラス）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。主として、「クロッキーファンド（日本円・クラス）」の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。

※クロッキーファンド（日本円・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性及び資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2013. 6. 19 ~ 2023. 6. 8)

当ファンド

当ファンドは、「クロッキーファンド (日本円・クラス)」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。信託期間中は、「クロッキーファンド (日本円・クラス)」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

クロッキーファンド (日本円・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) はTOPIX100指数 (配当除く) を上回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引はマイナス要因となりました。

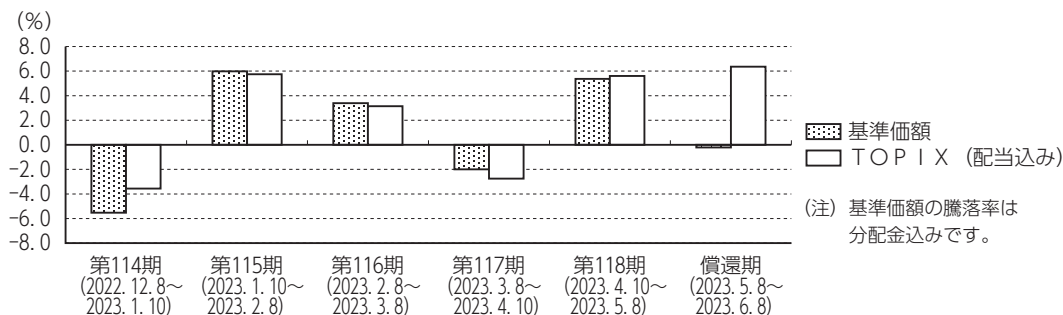
ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期～第118期各60円の収益分配を行いました。

また、第114期～第118期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022年12月9日 ～2023年1月10日	2023年1月11日 ～2023年2月8日	2023年2月9日 ～2023年3月8日	2023年3月9日 ～2023年4月10日	2023年4月11日 ～2023年5月8日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.93	0.89	0.87	0.89	0.86
当期の収益 (円)	47	55	53	46	60
当期の収益以外 (円)	12	4	6	13	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,329	1,326	1,319	1,305	1,329

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 47.32円	✓ 55.42円	✓ 53.17円	✓ 46.08円	✓ 84.00円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	568.28	588.91	591.09	592.20	593.33
(d) 分配準備積立金	✓ 773.78	✓ 741.65	✓ 734.93	✓ 727.00	711.95
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,389.40	1,385.99	1,379.20	1,365.28	1,389.29
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,329.40	1,325.99	1,319.20	1,305.28	1,329.29

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



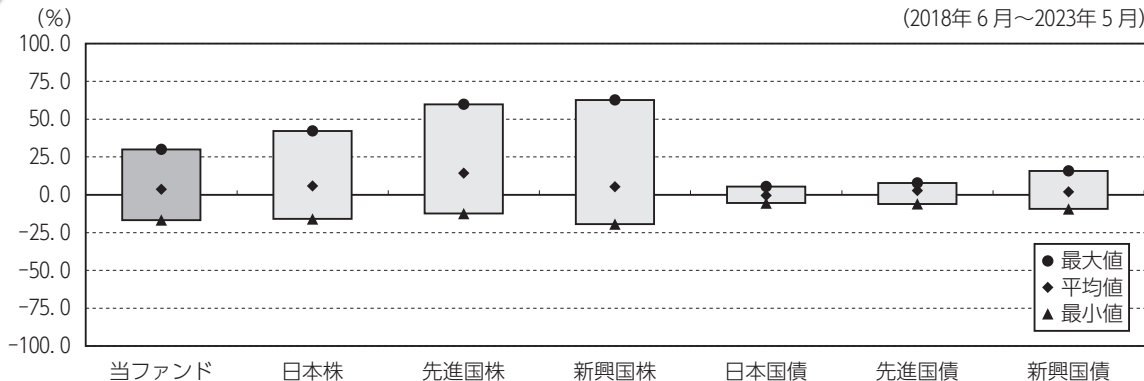
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月19日～2023年6月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」（以下「クロッキーファンド（日本円・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、クロッキーファンド（日本円・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	3.6	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0
最小値	△ 16.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または特許は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または特許に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	償還時
	2023年1月10日	2023年2月8日	2023年3月8日	2023年4月10日	2023年5月8日	2023年6月8日
純資産総額	1,036,433,410円	1,089,406,824円	1,115,377,340円	1,084,566,249円	1,111,642,531円	1,094,230,280円
受益権総口数	1,627,847,268口	1,628,990,362口	1,627,169,513口	1,629,014,302口	1,598,383,015口	1,576,694,856口
1万口当り基準価額	6,367円	6,688円	6,855円	6,658円	6,955円	6,940円03銭

* 当作成期間（第114期～償還期）中における追加設定元本額は58,259,999円、同解約元本額は117,254,357円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) ージャパン・トリプルリターンズー 豪ドル・コース (毎月分配型)

<5766>

追加型投信／国内／株式

第114期	2023年1月10日決算	第117期	2023年4月10日決算
第115期	2023年2月8日決算	第118期	2023年5月8日決算
第116期	2023年3月8日決算	満期償還	2023年6月8日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	4,965円52銭
	純資産総額	240百万円
第114期～償還期	騰落率	6.2%
	分配金合計	250円


(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

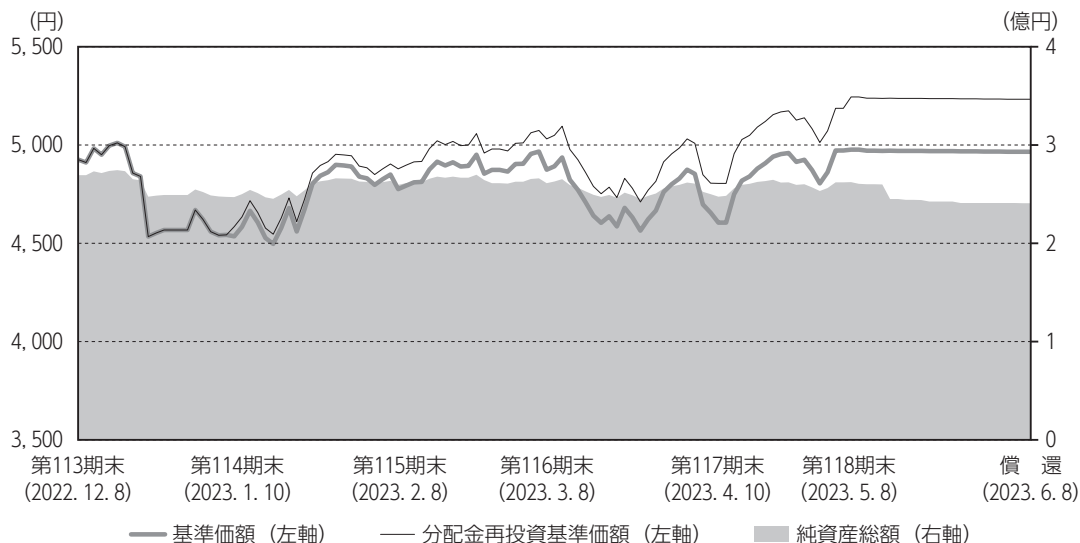
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第114期首：4,926円

償還時：4,965円52銭 (既払分配金250円)

騰落率：6.2% (分配金再投資ベース)

基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ (配当込み) が上昇したことがプラス要因となりました。オプション取引に関してはマイナス要因となりました。為替取引 (日本円売り/豪ドル買い) は、軽微な影響にとどまりました。

1万口当りの費用の明細

項 目	第114期～償還期 (2022. 12. 9～2023. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	36円	0.740%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4,818円です。
（投 信 会 社）	(13)	(0.262)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(22)	(0.465)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	36	0.740	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

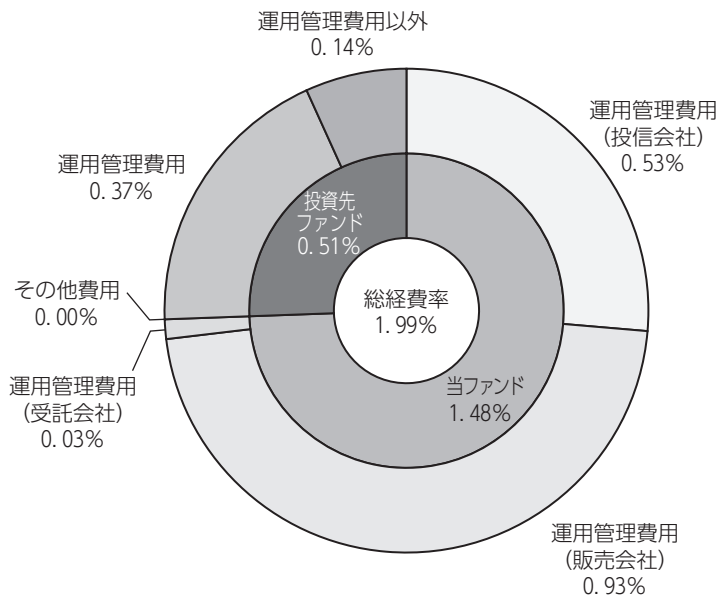
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.99%
①当ファンドの費用の比率	1.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.37%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、支払利息、担保付スワップに係る費用を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

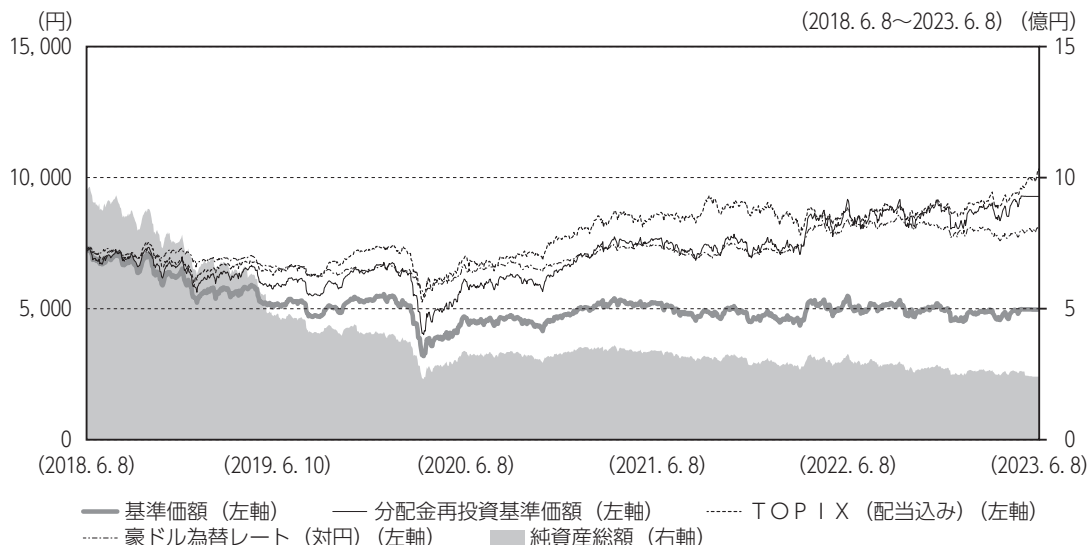
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月8日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はTOPIX（配当込み）および豪ドル為替レート（対円）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月8日 期初	2019年6月10日 決算日	2020年6月8日 決算日	2021年6月8日 決算日	2022年6月8日 決算日	2023年6月8日 償還時
基準価額 (円)	7,321	5,135	4,705	5,199	5,414	4,965.52
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	840	600	600	600	550
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△19.4	3.9	25.2	17.8	2.6
TOPIX（配当込み）騰落率 (%)	—	△12.3	8.0	24.2	1.7	16.4
豪ドル為替レート（対円）騰落率 (%)	—	△9.4	0.8	11.0	13.2	△2.8
純資産総額 (百万円)	966	473	338	338	321	240

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) TOPIX（配当込み）は、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

* 参考指数の「TOPIX」を「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

設定以来の投資環境について

（2013. 6. 19～2023. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時からアベノミクス相場を追い風に上昇し、2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などで調整した局面もあったものの、2017年末ごろまで上昇を続けました。しかし2018年に入ると、米国長期金利の上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年には、F R B議長が一転して引き締め方向にあった金融政策の軟化を示唆したことや、米中通商問題解決への期待が高まったこともあり、上昇しました。2020年には、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策への期待から反発し、2021年も、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の再開が進んだことなどにより、上昇しました。2022年は、米国の金融引き締めに対する懸念の高まりから上値の重い展開で推移しました。2023年に入り、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したことなどにより、償還期末にかけて上昇しました。

為替相場

豪ドルは、対円でおおむね横ばいとなりました。

豪ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から2014年にかけておおむね横ばい圏での推移となりました。2015年から2016年前半にかけては、中国景気の減速懸念や鉄鉱石などの商品市況の下落などをを受け、対円で下落（円高）しました。2016年後半から2017年にかけては、オーストラリア総選挙における与党の勝利、米国大統領選挙におけるトランプ氏勝利を受けた財政政策への期待などにより投資家のリスク選好姿勢が強まり、堅調に推移しました。2018年以降は、米中貿易摩擦への懸念やR B A（オーストラリア準備銀行）による利下げなどをを受け、2019年にかけて下落しました。2020年初めは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり対円で急落しましたが、各国の金融緩和策や財政面での景気刺激策などの動きから反発しました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を受けた経済活動の段階的な正常化や世界景気の回復期待、日豪間における金利差の拡大などが支援材料となり、対円で上昇基調となりました。2022年9月以降は、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の長期金利の上限引き上げを実施したことなどから円高が進み、豪ドルは対円で下落しました。

■短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、RBA（オーストラリア準備銀行）が、政策金利を段階的に2.75%から0.10%まで引き下げた後、段階的に4.10%まで引き上げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」と「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」に投資します。主として、「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引（日本円売り／豪ドル買い）を行い、信託財産の成長をめざします。

※クロッキーファンド（豪ドル・クラス）：オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

（2013. 6. 19～2023. 6. 8）

当ファンド

当ファンドは、「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。信託期間中は、「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）はTOPIX100指数（配当除く）を上回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引はマイナス要因となりました。

円建ての資産に対して、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行いました。

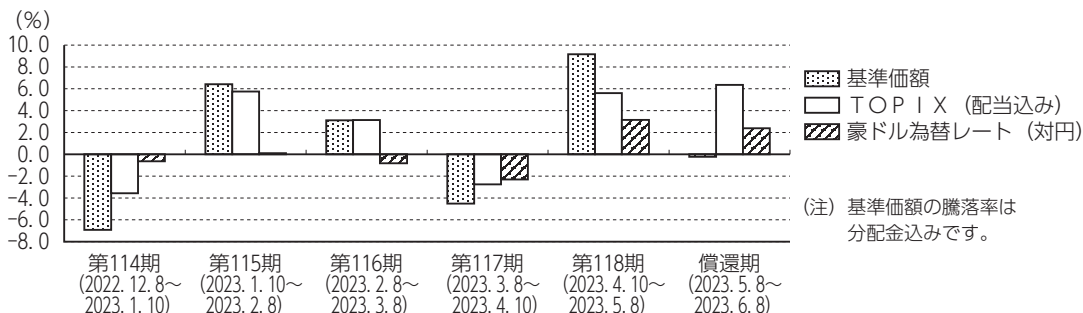
ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期～第67期各80円、第68期～第118期各50円の収益分配を行いました。

また、第114期～第118期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022年12月9日 ～2023年1月10日	2023年1月11日 ～2023年2月8日	2023年2月9日 ～2023年3月8日	2023年3月9日 ～2023年4月10日	2023年4月11日 ～2023年5月8日
当期分配金(税込み) (円)	50	50	50	50	50
対基準価額比率 (%)	1.09	1.04	1.02	1.07	0.99
当期の収益 (円)	46	50	48	45	50
当期の収益以外 (円)	3	—	1	4	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,021	1,021	1,020	1,016	1,038

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 46.03円	✓ 50.23円	✓ 48.96円	✓ 45.80円	✓ 72.23円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	847.84	848.49	849.15	849.63	850.18
(d) 分配準備積立金	✓ 177.28	172.66	✓ 172.24	✓ 170.73	165.98
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,071.15	1,071.39	1,070.36	1,066.17	1,088.41
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,021.15	1,021.39	1,020.36	1,016.17	1,038.41

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



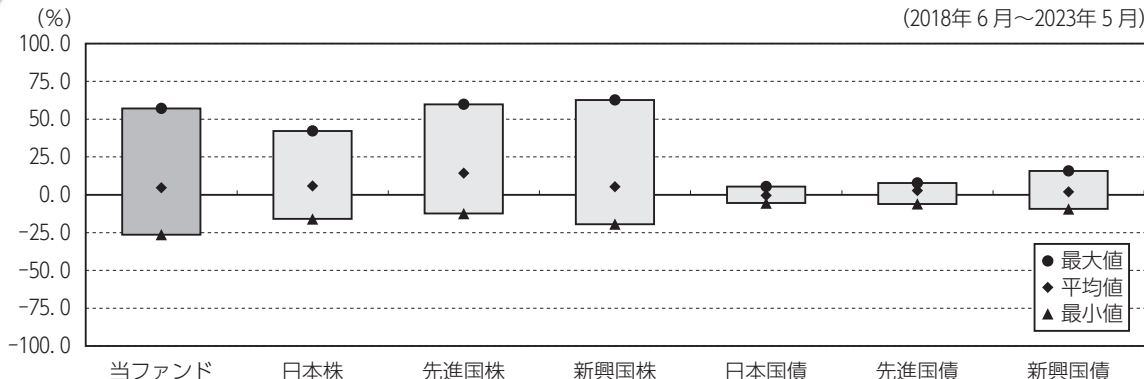
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月19日～2023年6月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」（以下「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③クロッキーファンド（豪ドル・クラス）では、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行いません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	4.7	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0
最小値	△ 26.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	償還時
	2023年1月10日	2023年2月8日	2023年3月8日	2023年4月10日	2023年5月8日	2023年6月8日
純資産総額	246,916,418円	259,461,315円	261,201,033円	247,388,990円	262,337,872円	240,693,137円
受益権総口数	544,497,514口	543,292,831口	535,814,786口	537,208,791口	527,142,258口	484,728,818口
1万口当り基準価額	4,535円	4,776円	4,875円	4,605円	4,977円	4,965円52銭

* 当作成期間（第114期～償還期）中における追加設定元本額は10,487,321円、同解約元本額は72,589,141円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) ージャパン・トリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

<5767>

追加型投信／国内／株式

第114期	2023年1月10日決算	第117期	2023年4月10日決算
第115期	2023年2月8日決算	第118期	2023年5月8日決算
第116期	2023年3月8日決算	満期償還	2023年6月8日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	3,049円02銭
	純資産総額	1,225百万円
第114期～償還期	騰落率	13.5%
	分配金合計	125円


(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

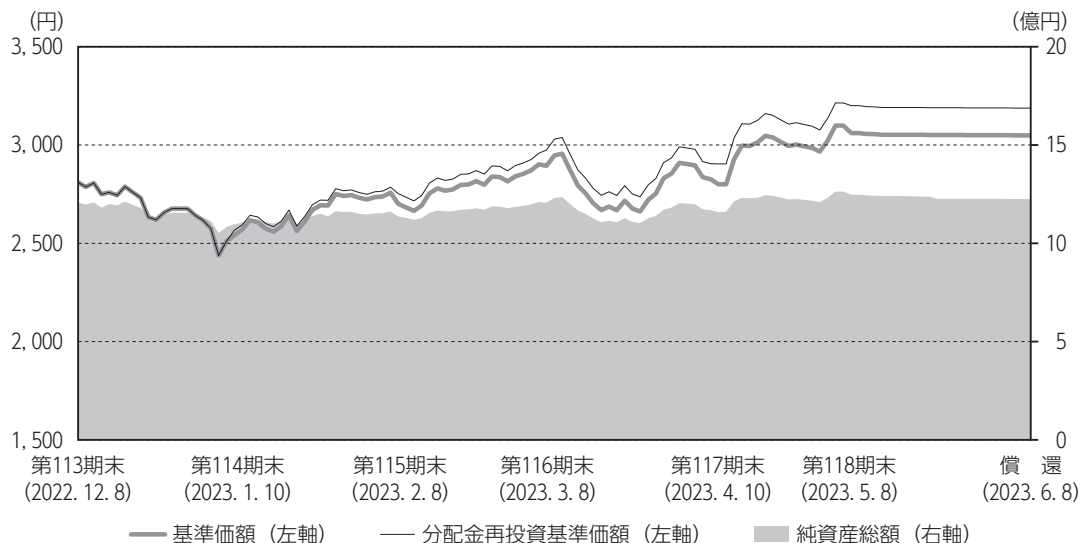
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第114期首：2,810円

償還時：3,049円02銭（既払分配金125円）

騰落率：13.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ（配当込み）が上昇したことがプラス要因となりました。オプション取引に関してはマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／ブラジル・リアル買い）は、プラスに寄与しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	第114期～償還期 (2022. 12. 9～2023. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.738%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は2,830円です。
（投 信 会 社）	(7)	(0.261)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(13)	(0.464)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(0)	(0.012)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	21	0.738	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

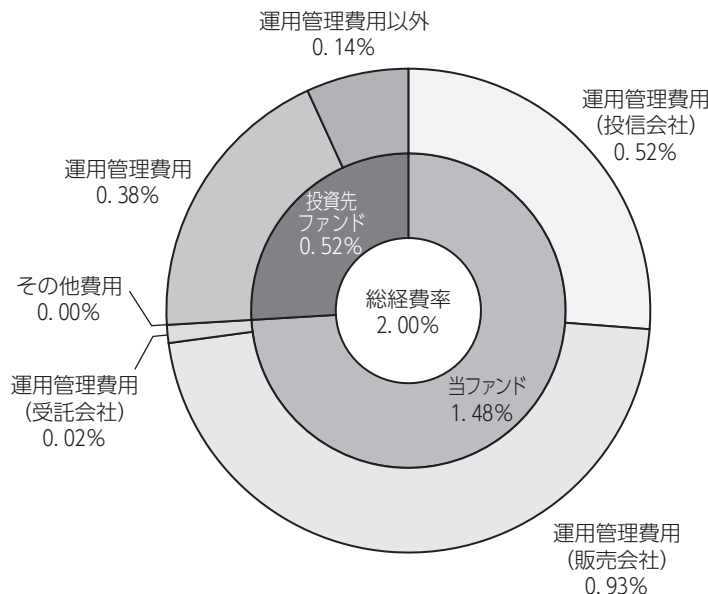
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



総経費率（① + ② + ③）	2.00%
①当ファンドの費用の比率	1.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.38%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、支払利息、担保付スワップに係る費用を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

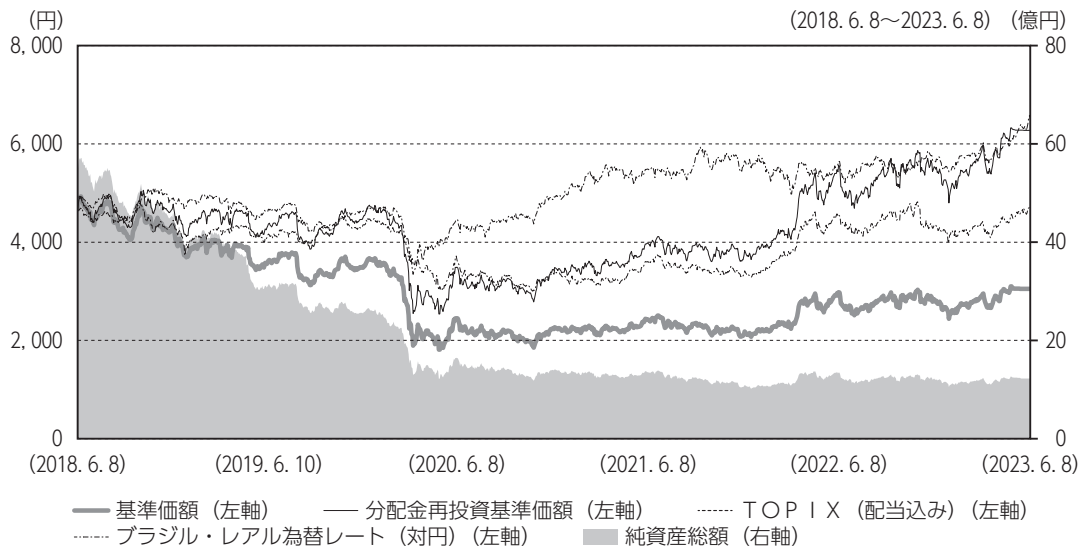
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月8日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はTOPIX（配当込み）およびブラジル・リアル為替レート（対円）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月8日 期初	2019年6月10日 決算日	2020年6月8日 決算日	2021年6月8日 決算日	2022年6月8日 決算日	2023年6月8日 償還時
基準価額 (円)	4,664	3,554	2,451	2,421	2,912	3,049.02
期間分配金合計（税込み） (円)	—	780	480	315	300	275
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△8.1	△18.7	14.0	36.6	15.5
TOPIX（配当込み）騰落率 (%)	—	△12.3	8.0	24.2	1.7	16.4
ブラジル・リアル為替レート（対円）騰落率 (%)	—	△0.6	△21.0	△1.7	25.7	4.1
純資産総額 (百万円)	5,427	3,077	1,639	1,352	1,326	1,225

（注1）比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

（注2）TOPIX（配当込み）は、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

（注3）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

（注4）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

* 参考指数の「TOPIX」を「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

設定以来の投資環境について

（2013. 6. 19～2023. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時からアベノミクス相場を追い風に上昇し、2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などで調整した局面もあったものの、2017年末ごろまで上昇を続けました。しかし2018年に入ると、米国長期金利の上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年には、F R B議長が一転して引き締め方向にあった金融政策の軟化を示唆したことや、米中通商問題解決への期待が高まったこともあり、上昇しました。2020年には、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策への期待から反発し、2021年も、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の再開が進んだことなどにより、上昇しました。2022年は、米国の金融引き締めに対する懸念の高まりから上値の重い展開で推移しました。2023年に入り、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したことなどにより、償還期末にかけて上昇しました。

為替相場

ブラジル・レアルは対円で下落（円高）しました。

ブラジル・レアル対円為替相場は、当ファンド設定時から2014年にかけては方向感のない動きとなりましたが、2015年に入ると、ブラジルや中国などにおける景気悪化が懸念されたほか、ブラジル国内における汚職問題や政局不安などが悪材料となり、下落しました。2016年以降は、ブラジル国内における政権交代を受けた改革期待や原油価格の上昇が相場を下支えする場面もありましたが、米国金利の上昇を受けて新興国通貨への売り圧力が強まったほか、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどが悪材料となり、軟調な推移となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高ブラジル・レアル安が進行しました。2021年以降は、景気回復に伴いブラジル中央銀行が段階的に利上げを実施したことなどをを受けて、ブラジル・レアルは上昇（円安）しました。また、資源価格の上昇もブラジル・レアルへのプラス材料となりました。

■短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が、政策金利を段階的に8.00%から2.00%まで引き下げた後、段階的に13.75%まで引き上げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）」と「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」に投資します。主として、「クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）」の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引（日本円売り／ブラジル・リアル買い）を行い、信託財産の成長をめざします。

※クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）

■クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

（2013. 6. 19～2023. 6. 8）

当ファンド

当ファンドは、「クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）」と「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。信託期間中は、「クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）はTOPIX100指数（配当除く）を上回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引はマイナス要因となりました。

円建ての資産に対して、日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行いました。

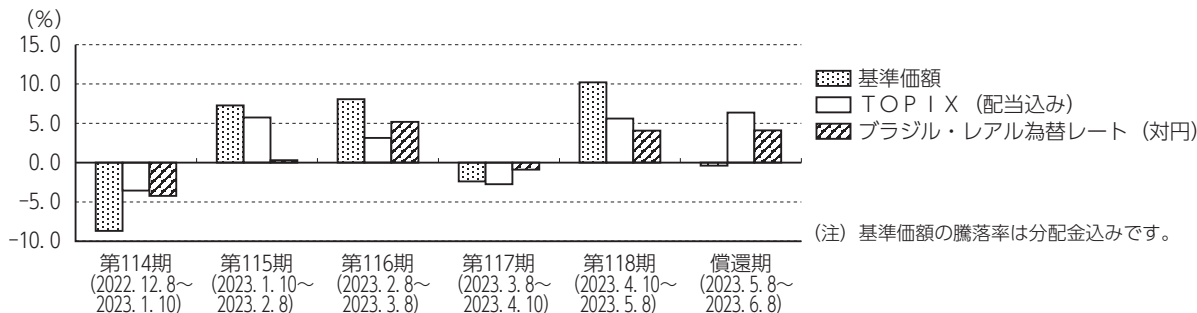
ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期中における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期～第10期各100円、第11期～第34期各150円、第35期～第61期各100円、第62期～第67期各70円、第68期～第84期各40円、第85期～第118期各25円の収益分配を行いました。

また、第114期～第118期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第114期 2022年12月9日 ～2023年1月10日	第115期 2023年1月11日 ～2023年2月8日	第116期 2023年2月9日 ～2023年3月8日	第117期 2023年3月9日 ～2023年4月10日	第118期 2023年4月11日 ～2023年5月8日
当期分配金(税込み) (円)	25	25	25	25	25
対基準価額比率 (%)	0.97	0.92	0.86	0.88	0.81
当期の収益 (円)	25	25	25	25	25
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,389	1,413	1,435	1,455	1,491

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 47.24円	✓ 48.55円	✓ 46.77円	✓ 45.50円	✓ 60.83円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,061.00	1,061.95	1,063.47	1,063.80	1,064.23
(d) 分配準備積立金	306.48	327.83	349.92	371.37	391.45
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,414.73	1,438.35	1,460.17	1,480.68	1,516.51
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,389.73	1,413.35	1,435.17	1,455.68	1,491.51

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



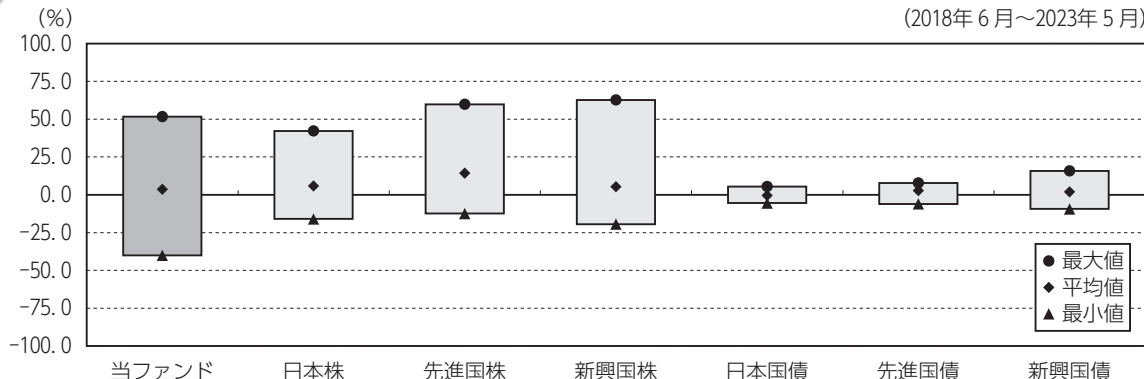
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月19日～2023年6月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）」（以下「クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）では、日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	3.6	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0
最小値	△ 40.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマーシング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマーシング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	償還時
	2023年1月10日	2023年2月8日	2023年3月8日	2023年4月10日	2023年5月8日	2023年6月8日
純資産総額	1,096,676,133円	1,136,178,222円	1,207,584,952円	1,158,926,376円	1,247,873,708円	1,225,422,842円
受益権総口数	4,316,127,460口	4,205,858,162口	4,172,293,820口	4,138,679,152口	4,076,138,102口	4,019,074,377口
1万口当り基準価額	2,541円	2,701円	2,894円	2,800円	3,061円	3,049円02銭

* 当作成期間（第114期～償還期）中における追加設定元本額は106,696,111円、同解約元本額は382,121,121円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) ージャパン・トリプルリターンズー 米ドル・コース (毎月分配型)

<5768>

追加型投信／国内／株式

第114期	2023年1月10日決算	第117期	2023年4月10日決算
第115期	2023年2月8日決算	第118期	2023年5月8日決算
第116期	2023年3月8日決算	満期償還	2023年6月8日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	11,497円39銭
	純資産総額	1,543百万円
第114期～償還期	騰落率	7.9%
	分配金合計	300円


(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

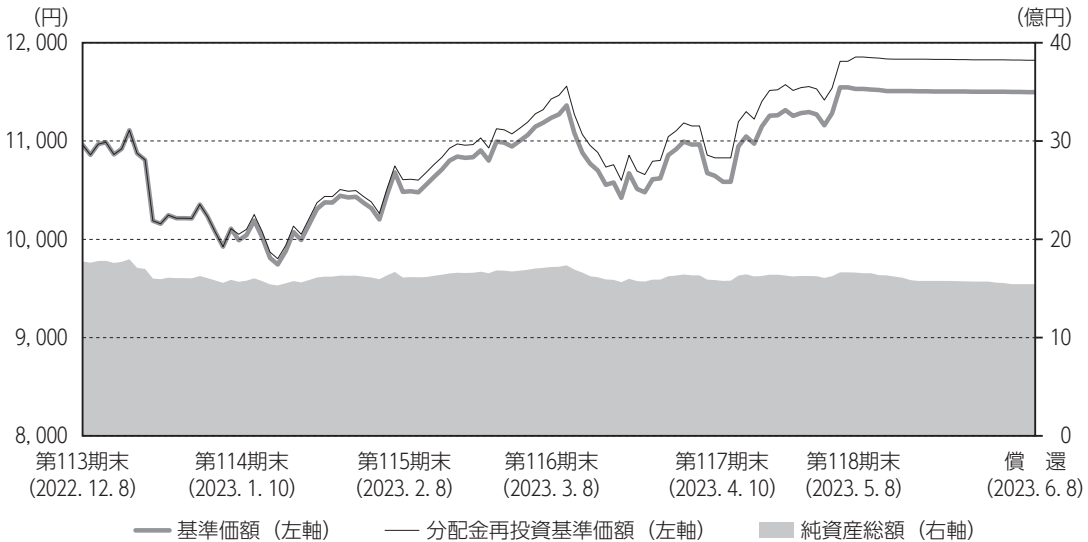
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第114期首：10,961円

償還時：11,497円39銭 (既払分配金300円)

騰落率：7.9% (分配金再投資ベース)

基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ (配当込み) が上昇したこと、および為替取引 (日本円売り/米ドル買い) がプラス要因となりました。オプション取引に関してはマイナス要因となりました。

1万口当りの費用の明細

項 目	第114期～償還期 (2022. 12. 9～2023. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.741%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,843円です。
（投 信 会 社）	(28)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(50)	(0.465)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	80	0.741	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

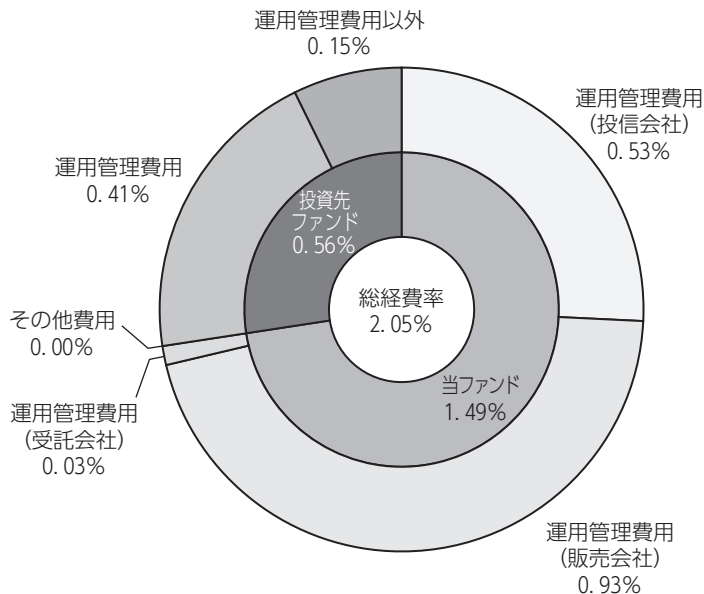
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.05%
①当ファンドの費用の比率	1.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.41%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、支払利息、担保付スワップに係る費用を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

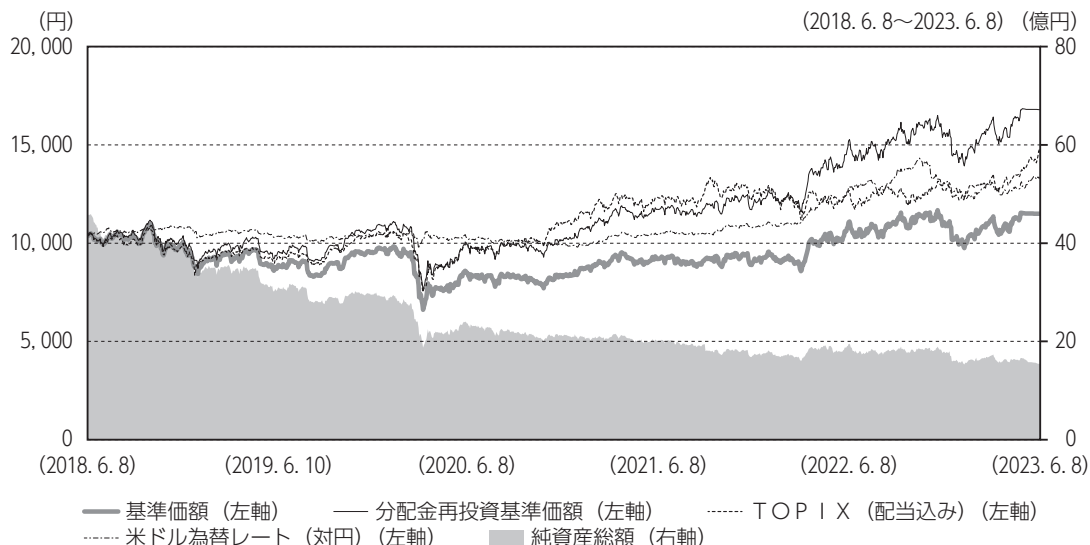
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月8日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はTOPIX（配当込み）および米ドル為替レート（対円）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月8日 期初	2019年6月10日 決算日	2020年6月8日 決算日	2021年6月8日 決算日	2022年6月8日 決算日	2023年6月8日 償還時
基準価額 (円)	10,476	8,701	8,591	9,199	10,837	11,497.39
期間分配金合計（税込み） (円)	—	720	720	720	720	660
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△10.5	7.3	16.5	27.2	12.7
TOPIX（配当込み）騰落率 (%)	—	△12.3	8.0	24.2	1.7	16.4
米ドル為替レート（対円）騰落率 (%)	—	△1.2	0.9	△0.0	21.3	5.4
純資産総額 (百万円)	4,618	3,026	2,403	2,008	1,909	1,543

（注1）比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

（注2）TOPIX（配当込み）は、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

（注3）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

（注4）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

*参考指数の「TOPIX」を「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

設定以来の投資環境について

(2013. 6. 19 ~ 2023. 6. 8)

国内株式市況国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時からアベノミクス相場を追い風に上昇し、2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などで調整した局面もあったものの、2017年末ごろまで上昇を続けました。しかし2018年に入ると、米国長期金利の上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年には、F R B 議長が一転して引き締め方向にあった金融政策の軟化を示唆したことや、米中通商問題解決への期待が高まったこともあり、上昇しました。2020年には、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策への期待から反発し、2021年も、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の再開が進んだことなどにより、上昇しました。2022年は、米国の金融引き締めに対する懸念の高まりから上値の重い展開で推移しました。2023年に入り、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したことなどにより、償還期末にかけて上昇しました。

為替相場米ドルは対円で上昇 (円安) しました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から2015年中ごろにかけて、日銀の量的・質的金融緩和政策の拡大などが材料視され、円安米ドル高が進行しました。2015年中ごろから2019年末にかけては、日銀のマイナス金利導入発表に加え、英国のEU (欧州連合) 離脱や米中貿易摩擦を背景にリスク回避の動きが広まったことから、米ドルは対円で下落 (円高) しました。2019年末以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大からリスク回避の動きが広まり、円買いの動きから円高米ドル安基調で推移しました。しかし2021年に入ってから、米国では金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は断続的に金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、日米の金融政策の相違が意識され、円安米ドル高が急速に進行しました。2022年9月以降は、米国金利の利上げペース減速観測や、日銀がイールドカーブ・コントロール (長短金利操作) の長期金利の上限引き上げを実施したことなどから円高が進み、米ドルは対円で下落しました。2023年以降は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことなどから日米金利差が意識され、円安が進みました。

■短期金利市況

米国の短期金利は、F R B（米国連邦準備制度理事会）がF O M C（米国連邦公開市場委員会）で、政策金利の誘導目標レンジを段階的に0.00～0.25%から5.00～5.25%に引き上げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「クロッキーファンド（米ドル・クラス）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。主として、「クロッキーファンド（米ドル・クラス）」の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引（日本円売り／米ドル買い）を行い、信託財産の成長をめざします。

※クロッキーファンド（米ドル・クラス）：オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「T O P I X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2013. 6. 19 ~ 2023. 6. 8)

当ファンド

当ファンドは、「クロッキーファンド (米ドル・クラス)」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。信託期間中は、「クロッキーファンド (米ドル・クラス)」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

クロッキーファンド (米ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) はTOPIX100指数 (配当除く) を上回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引はマイナス要因となりました。

円建ての資産に対して、日本円売り/米ドル買いの為替取引を行いました。

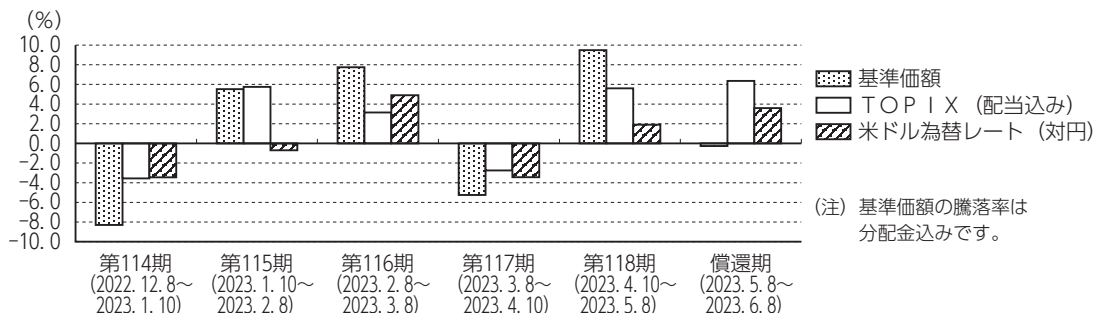
ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期中における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期～第118期各60円の収益分配を行いました。

また、第114期～第118期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022年12月9日 ～2023年1月10日	2023年1月11日 ～2023年2月8日	2023年2月9日 ～2023年3月8日	2023年3月9日 ～2023年4月10日	2023年4月11日 ～2023年5月8日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.60	0.57	0.53	0.56	0.52
当期の収益 (円)	60	60	60	60	60
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	6,514	6,578	6,639	6,691	6,803

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 113.75円	✓ 123.66円	✓ 121.43円	✓ 111.46円	✓ 171.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,230.77	2,237.36	2,243.66	2,249.30	2,255.02
(d) 分配準備積立金	4,230.25	4,277.42	4,334.80	4,390.59	4,436.33
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	6,574.78	6,638.45	6,699.89	6,751.36	6,863.13
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	6,514.78	6,578.45	6,639.89	6,691.36	6,803.13

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



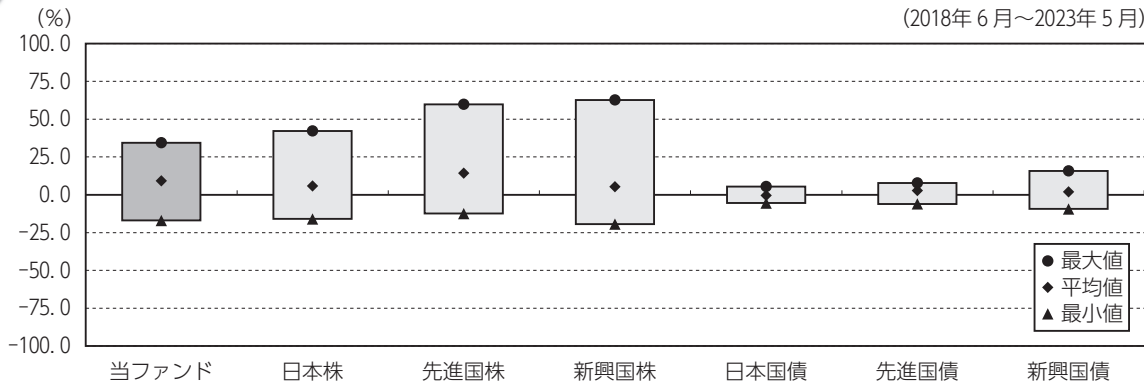
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月19日～2023年6月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）」（以下「クロッキーファンド（米ドル・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、クロッキーファンド（米ドル・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③クロッキーファンド（米ドル・クラス）では、日本円売り／米ドル買いの為替取引を行いません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	9.2	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0
最小値	△ 17.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	償還時
	2023年1月10日	2023年2月8日	2023年3月8日	2023年4月10日	2023年5月8日	2023年6月8日
純資産総額	1,568,218,089円	1,612,091,835円	1,717,298,755円	1,575,945,740円	1,660,561,587円	1,543,035,817円
受益権総口数	1,569,643,283口	1,537,803,696口	1,528,468,585口	1,488,828,387口	1,440,323,523口	1,342,074,714口
1万口当り基準価額	9,991円	10,483円	11,235円	10,585円	11,529円	11,497円39銭

* 当作成期間（第114期～償還期）中における追加設定元本額は12,848,523円、同解約元本額は289,804,752円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) ージャパン・トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

<5769>

追加型投信／国内／株式

第114期	2023年1月10日決算	第117期	2023年4月10日決算
第115期	2023年2月8日決算	第118期	2023年5月8日決算
第116期	2023年3月8日決算	満期償還	2023年6月8日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	2,624円46銭
	純資産総額	1,239百万円
第114期～償還期	騰落率	15.2%
	分配金合計	150円


(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

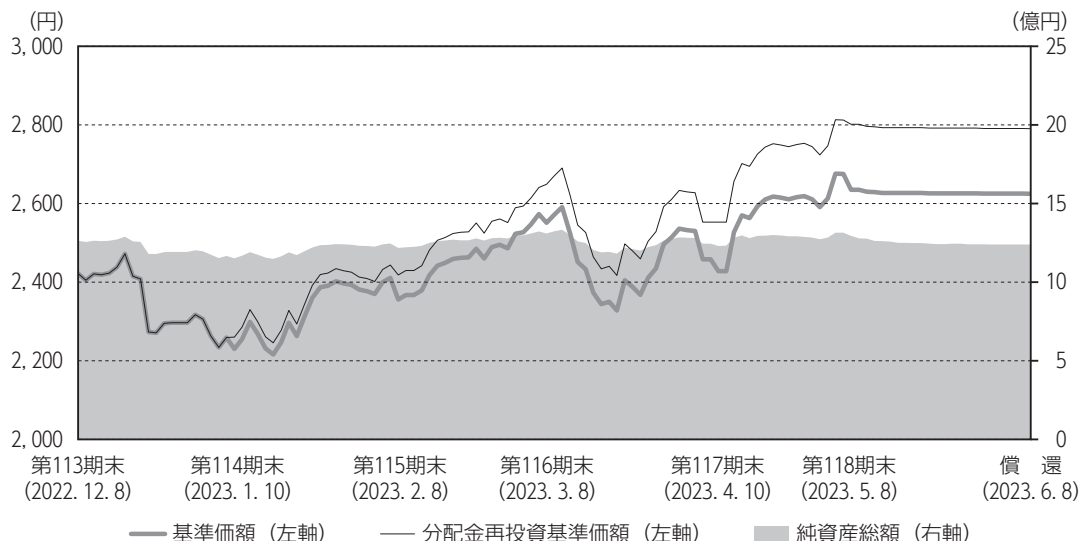
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第114期首：2,422円

償還時：2,624円46銭（既払分配金150円）

騰落率：15.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ（配当込み）が上昇したことがプラス要因となりました。オプション取引に関してはマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／選定通貨（※）買い）は、プラス要因となりました。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第114期～償還期 (2022. 12. 9～2023. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	18円	0.738%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は2,470円です。
（投 信 会 社）	(6)	(0.261)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(11)	(0.464)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(0)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	18	0.738	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

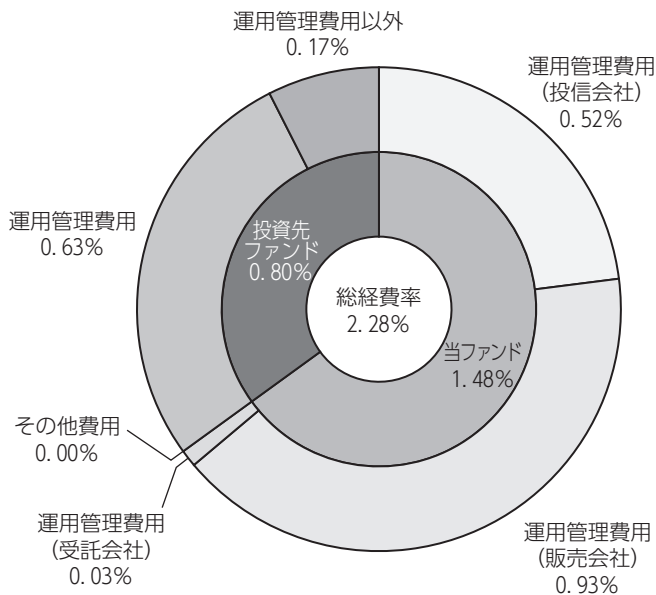
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.28%です。



総経費率 (① + ② + ③)	2.28%
①当ファンドの費用の比率	1.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、支払利息、担保付スワップに係る費用を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

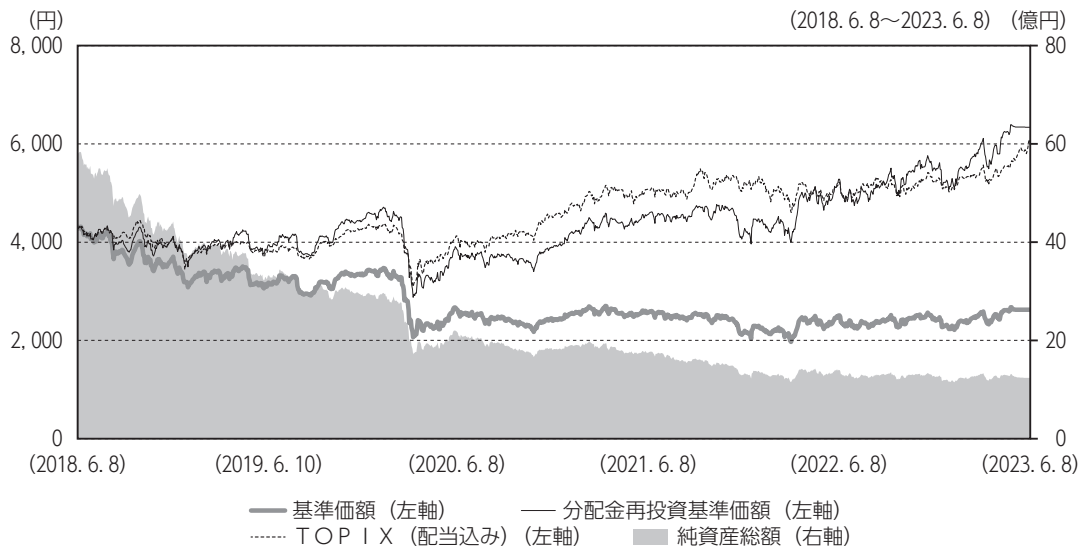
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月8日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はTOPIX（配当込み）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月8日 期初	2019年6月10日 決算日	2020年6月8日 決算日	2021年6月8日 決算日	2022年6月8日 決算日	2023年6月8日 償還時
基準価額 (円)	4,314	3,093	2,668	2,559	2,473	2,624.46
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	780	480	480	400	330
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△10.8	1.6	16.4	14.5	21.6
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	△12.3	8.0	24.2	1.7	16.4
純資産総額 (百万円)	5,837	3,237	2,201	1,740	1,380	1,239

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) TOPIX（配当込み）は、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

*参考指数を「TOPIX」から「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

設定以来の投資環境について

（2013. 6. 19～2023. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時からアベノミクス相場を追い風に上昇し、2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などで調整した局面もあったものの、2017年末ごろまで上昇を続けました。しかし2018年に入ると、米国長期金利の上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年には、F R B議長が一転して引き締め方向にあった金融政策の軟化を示唆したことや、米中通商問題解決への期待が高まったこともあり、上昇しました。2020年には、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策への期待から反発し、2021年も、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の再開が進んだことなどにより、上昇しました。2022年は、米国の金融引き締めに対する懸念の高まりから上値の重い展開で推移しました。2023年に入り、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したことなどにより、償還期末にかけて上昇しました。

為替相場

選定通貨は、対円でおおむね下落（円高）しました。

選定通貨の対円為替相場は、ロシアと欧米との関係悪化が嫌気されたロシア・ルーブルや、中央銀行に対する信認低下が懸念されたトルコ・リラなどは対円で下落しました。一方で、中国当局による通貨安誘導が後退した中国・人民元などは対円で上昇（円安）しました。

短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に、日本円の短期金利をおおむね上回って推移しました。日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。主として、「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引（日本円売り／選定通貨買い）を行い、信託財産の成長をめざします。

※クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。
 - 日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行います。
 - 大和アセットマネジメント株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行います。

[通貨の運用方針]

- 原則として、「FTSE世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- 選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- 選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

（2013. 6. 19～2023. 6. 8）

当ファンド

当ファンドは、「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。信託期間中は、「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）はTOPIX100指数（配当除く）を上回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引はマイナス要因となりました。

選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー（利息）収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、円建ての資産に対して、日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行いました。また、取引対象通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

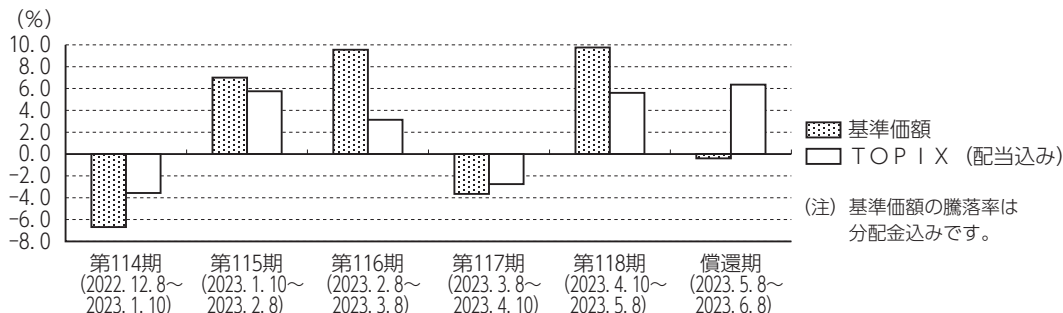
ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期中における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期～第61期各100円、第62期～第67期各70円、第68期～第99期各40円、第100期～第118期各30円の収益分配を行いました。

また、第114期～第118期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第114期 2022年12月9日 ～2023年1月10日	第115期 2023年1月11日 ～2023年2月8日	第116期 2023年2月9日 ～2023年3月8日	第117期 2023年3月9日 ～2023年4月10日	第118期 2023年4月11日 ～2023年5月8日
当期分配金(税込み) (円)	30	30	30	30	30
対基準価額比率 (%)	1.33	1.26	1.16	1.22	1.13
当期の収益 (円)	30	30	30	30	30
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	709	716	725	732	754

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 37.46円	✓ 36.75円	✓ 39.11円	✓ 36.69円	✓ 51.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	355.01	356.27	358.53	359.37	360.29
(d) 分配準備積立金	347.32	353.53	358.05	366.32	372.09
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	739.80	746.56	755.70	762.39	784.19
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	709.80	716.56	725.70	732.39	754.19

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



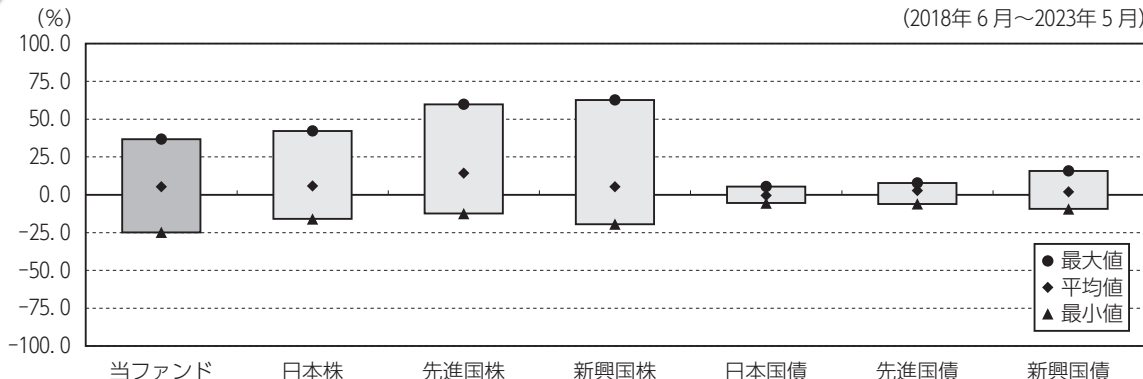
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月19日～2023年6月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クローキータジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」（以下「クローキータジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、クローキータジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②当ファンドは、クローキータジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、クローキータジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③クローキータジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）では、日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。 ※当ファンドにおいて、選定通貨とは、クローキータジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	5.3	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0
最小値	△ 24.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	償還時
	2023年1月10日	2023年2月8日	2023年3月8日	2023年4月10日	2023年5月8日	2023年6月8日
純資産総額	1,151,263,311円	1,217,863,536円	1,309,620,361円	1,229,200,796円	1,294,614,842円	1,239,250,108円
受益権総口数	5,163,182,845口	5,169,537,391口	5,133,952,893口	5,062,728,769口	4,912,786,790口	4,721,930,922口
1万口当り基準価額	2,230円	2,356円	2,551円	2,428円	2,635円	2,624円46銭

* 当作成期間（第114期～償還期）中における追加設定元本額は116,533,880円、同解約元本額は607,845,596円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。